

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 妙徳  
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中森俊雄  
 (氏名) 吉田清輝

TEL 03-3759-1491

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	638	—	138	—	142	—	76	—
22年12月期第1四半期	784	54.2	207	—	197	—	114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	9.65	—
22年12月期第1四半期	14.34	—

(注)当社は、平成22年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第1四半期と平成22年12月期第1四半期とは対応する期間が異なるため、平成23年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,805	2,886	75.9	364.57
22年12月期	4,081	2,855	70.0	356.13

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,886百万円 22年12月期 2,855百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	7.00	—	3.00	10.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,426	—	288	—	286	—	168	—	21.04
通期	2,996	—	640	—	637	—	374	—	46.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年12月期は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 8,285,000株 22年12月期 8,285,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 366,340株 22年12月期 266,340株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 7,975,327株 22年12月期1Q 8,019,597株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第1四半期と平成22年12月期第1四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載していません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況の厳しさは継続しながらも、新興国向けを中心とした輸出の持ち直しなどにより、ゆるやかに企業業績の回復が見られる状況にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下を余儀なくされる状況となりました。

このような環境下、当社グループは岩手県奥州市所在の当社岩手事業所において東日本大震災の直接被害および震災による物流機能停滞の影響を受けましたが、生産復旧に全力を尽くしました結果、短期間で正常な生産活動を再開することができました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は638,508千円、連結経常利益142,794千円、連結四半期純利益は76,987千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

東日本大震災の直接被害および震災による物流機能停滞の影響を若干受けましたが、売上高は、522,770千円となりました。営業利益については、119,492千円となりました。

#### ② 韓国

売上高は、半導体業界の需要が堅調であったことにより64,081千円となりました。営業利益については、9,796千円となりました。

#### ③ その他

売上高は、中国市場及び東南アジア市場の需要増加により51,656千円となりました。営業利益については、8,661千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ301,903千円減少し、1,533,020千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が211,584千円、現金及び預金が126,236千円減少したのに対し、仕掛品が22,534千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25,254千円増加し、2,272,151千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ276,649千円減少し、3,805,172千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ200,997千円減少し、600,342千円となりました。これは主として未払法人税等が75,536千円、流動負債その他が99,227千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ106,881千円減少し、317,907千円となりました。これは主として長期借入金112,396千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ307,878千円減少し、918,250千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31,229千円増加し、2,886,921千円となりました。主として利益剰余金が52,931千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は75.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ123,879千円減少し、291,870千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益121,229千円に加え、減価償却費38,243千円、売上債権の減少額214,374千円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額26,205千円、法人税等の支払額128,047千円等の減少要因により194,913千円の資金収入となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入17,531千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出13,774千円、有形固定資産の取得による支出88,417千円、無形固定資産の取得による支出50,643千円等の減少要因により130,357千円の資金支出となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出139,292千円、自己株式の取得による支出30,200千円及び配当金の支払22,347千円の減少要因により191,839千円の資金支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。特に、今夏に予想される電力供給不足による使用制限が企業活動やサプライチェーンに与える影響は予測し難いものがあります。当社グループの連結業績予想につきましては、第1四半期の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,507	463,743
受取手形及び売掛金	808,689	1,020,273
製品	168,230	157,562
仕掛品	83,153	60,618
原材料	70,570	76,349
繰延税金資産	35,215	31,897
その他	29,995	24,750
貸倒引当金	△340	△273
流動資産合計	1,533,020	1,834,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304,484	1,288,781
減価償却累計額	△521,990	△522,947
建物及び構築物(純額)	782,494	765,834
機械装置及び運搬具	641,497	613,235
減価償却累計額	△398,653	△399,755
機械装置及び運搬具(純額)	242,844	213,479
土地	746,290	726,155
その他	388,361	398,012
減価償却累計額	△317,235	△308,898
その他(純額)	71,126	89,114
有形固定資産合計	1,842,755	1,794,583
無形固定資産	189,446	171,019
投資その他の資産		
投資有価証券	134,987	132,373
繰延税金資産	46,187	41,176
その他	58,774	107,744
投資その他の資産合計	239,949	281,294
固定資産合計	2,272,151	2,246,896
資産合計	3,805,172	4,081,821

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,931	93,275
1年内返済予定の長期借入金	279,678	306,574
未払法人税等	59,931	135,467
賞与引当金	58,778	45,905
役員賞与引当金	1,970	5,805
災害損失引当金	9,970	—
その他	115,083	214,311
流動負債合計	600,342	801,340
固定負債		
長期借入金	173,368	285,764
退職給付引当金	118,863	114,615
その他	25,676	24,409
固定負債合計	317,907	424,788
負債合計	918,250	1,226,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,281,106	1,228,174
自己株式	△74,540	△44,340
株主資本合計	2,900,457	2,877,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,341	21,859
為替換算調整勘定	△35,876	△43,893
評価・換算差額等合計	△13,535	△22,034
純資産合計	2,886,921	2,855,691
負債純資産合計	3,805,172	4,081,821

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	784,180	638,508
売上原価	352,424	292,113
売上総利益	431,756	346,395
販売費及び一般管理費	224,236	207,908
営業利益	207,519	138,487
営業外収益		
受取利息	651	121
受取配当金	964	—
為替差益	—	2,778
受取地代家賃	1,088	1,131
受取保険金	782	167
助成金収入	—	2,500
その他	1,211	571
営業外収益合計	4,697	7,270
営業外費用		
支払利息	3,825	2,167
売上割引	10	314
為替差損	10,848	—
その他	318	480
営業外費用合計	15,002	2,963
経常利益	197,214	142,794
特別損失		
固定資産除却損	—	1,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害による損失	—	20,292
特別損失合計	2,301	21,565
税金等調整前四半期純利益	194,913	121,229
法人税、住民税及び事業税	89,326	52,905
法人税等調整額	△9,403	△8,663
法人税等合計	79,923	44,242
少数株主損益調整前四半期純利益	114,989	76,987
四半期純利益	114,989	76,987

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	194,913	121,229
減価償却費	29,334	38,243
固定資産除却損	—	1,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害損失	—	20,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,475	12,634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,664	4,041
受取利息及び受取配当金	△1,615	△121
支払利息	3,825	2,167
売上債権の増減額(△は増加)	△150,609	214,374
仕入債務の増減額(△は減少)	11,176	△19,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,112	△26,205
未払金の増減額(△は減少)	51,799	△13,275
その他	30,262	△26,318
小計	145,230	325,156
利息及び配当金の受取額	1,615	121
利息の支払額	△3,816	△2,316
法人税等の支払額	△165,370	△128,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,341	194,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,893	△13,774
定期預金の払戻による収入	264,058	17,531
投資有価証券の取得による支出	△2,219	△1,798
有形固定資産の取得による支出	△28,260	△88,417
無形固定資産の取得による支出	△9,949	△50,643
差入保証金の回収による収入	—	6,642
その他	—	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,736	△130,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	11,207	—
長期借入金の返済による支出	△63,688	△139,292
自己株式の取得による支出	△204	△30,200
配当金の支払額	△39,303	△22,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,988	△191,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,791	3,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,614	△123,879
現金及び現金同等物の期首残高	594,668	415,749
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,964	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,248	291,870

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,966	95,169	733,135	51,044	784,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,403	30,197	125,601	721	126,322
計	733,369	125,367	858,737	51,765	910,503
セグメント利益	172,805	19,523	192,328	12,426	204,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	522,770	64,081	586,852	51,656	638,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,896	19,525	95,422	2,195	97,617
計	598,667	83,607	682,274	53,852	736,126
セグメント利益	119,492	9,796	129,289	8,661	137,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,328
「その他」の区分の利益	12,426
セグメント間取引消去	2,764
四半期連結損益計算書の営業利益	207,519

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,289
「その他」の区分の利益	8,661
セグメント間取引消去	536
四半期連結損益計算書の営業利益	138,487

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。